

# グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (8月13日号)

## グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

### 注目ポイント！

- ▶ 8月20日にギリシャはEU等の金融支援から脱却します。8月6日に受けた150億ユーロの資金援助を最後に、自力再建を進めます。6月のユーロ圏財務相会合では、最後の資金援助に加え、債務返済期限を10年間延長することや、財政再建の取り組みを厳しく監視していくことで一致しています。
- ▶ 8月23日、米国は中国による知的財産権の侵害に対抗するためとして年間160億ドル相当の中国製品に対する25%の制裁関税を発動します。7月6日に発動した340億ドル分続く第2弾で、半導体や電子部品など、中国のハイテク産業育成策「中国製造2025」で重視する分野を対象としています。

月	火	水	木	金
8/13	14	15	16	17
OPEC月報	中 7月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資 独 8月ZEW企業景況感指数	日 7月訪日外客数 米 7月小売売上高 米 7月鉱工業生産 米 8月NY連銀製造業指数 中 7月新築住宅価格	日 7月貿易統計 米 7月住宅着工	米 8月ミシガン大学消費者マインド
20	21	22	23	24
		米 7月中古住宅販売件数 米 FOMC議事録	米 7月新築住宅販売件数 欧 ECB政策理事会議事要旨	日 7月全国CPI 米 7月耐久財受注
27	28	29	30	31
独 8月ifo企業景況感指数	米 7月卸売在庫 米 8月CB消費者信頼感	米 4-6月期GDP改定値 米 7月中古住宅販売契約	日 7月商業動態統計 米 7月PCEデフレータ	日 8月東京CPI 日 7月鉱工業生産 中 8月PMI ユーロ圏 8月CPI
9/3	4	5	6	7
日 4-6月設備投資 日 8月自動車販売台数	米 8月ISM製造業景況感指数	米 7月貿易統計	米 8月ISM非製造業景況感指数	日 7月毎月勤労統計 米 8月雇用統計 中 8月外貨準備高

### こんな予定も！

8月13日	韓国・北朝鮮ハイレベル会合（板門店）
8月18日	夏季アジア競技大会開幕（ジャカルタ、パレンバン）
8月20日	EU等のギリシャ金融支援が終了
8月23日	米、対中制裁関税の第2弾を発動
8月23-25日	ジャクソンホール会議（米ワイオミング州）
9月8日	中国、8月貿易統計

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 最近の経済指標のポイント

### 日本

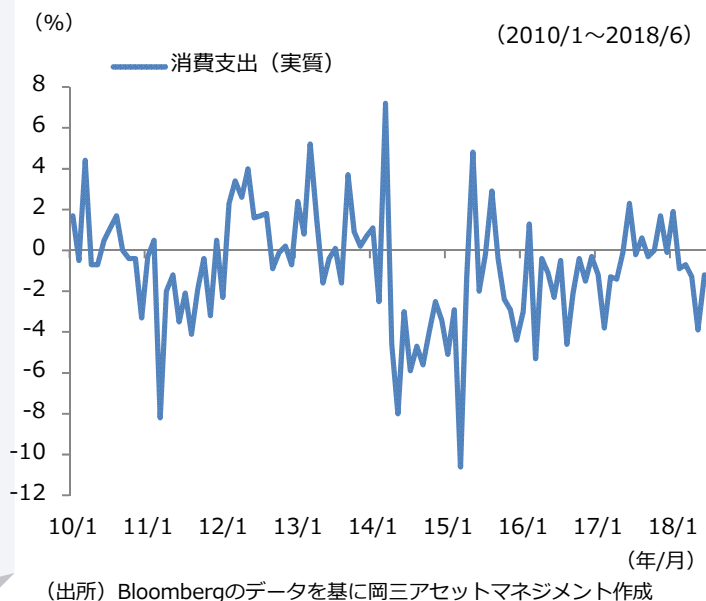
6月の家計調査の消費支出（二人以上の世帯）は実質で前年比▲1.2%と、5カ月連続でマイナスとなりました。

外壁・塀等工事費、旅行費などがマイナスに寄与した一方、エアコン、電気洗濯機、自動車、私立高校・大学の授業料などがプラス寄与となりました。猛暑がエアコン需要を後押ししたとみられるほか、高い伸びとなった夏のボーナスや、新車・マイナーチェンジ効果などが自動車販売にプラスになったものと考えられます。

また、勤労者世帯の実収入は実質ベースで6カ月ぶりに前年比プラスとなっています。

賃上げと低インフレにより、実質ベースの収入はやや持ち直していることから、消費支出は力強さに欠けるものの、底堅さを維持するものと予想されます。

日本：家計調査（二人以上の世帯、前年比）



### 米国

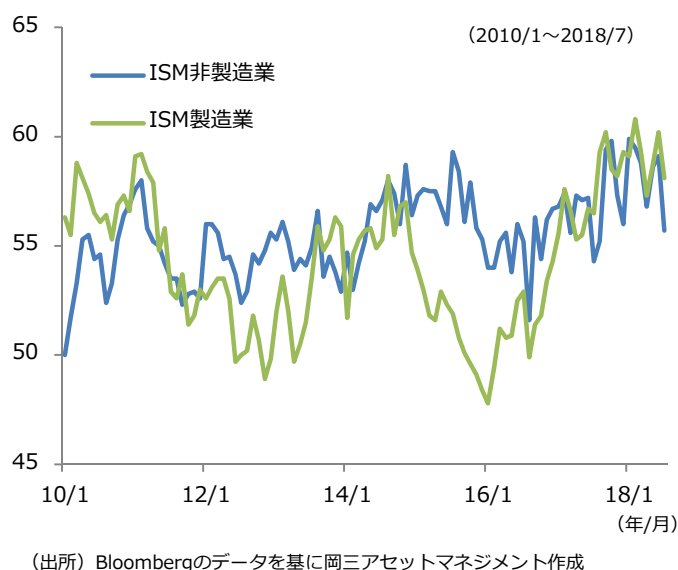
7月のISM非製造業景況指数は55.7（前月差▲3.4）となり、3カ月ぶりに低下しました。

今回、非製造業景況指数は低下したものの、企業のコメントを見ると、足元の景況感および先行きの見通しについては強気のコメントが目立ちます。

また、16業種が前月より改善を報告し、低下を報告した業種は教育サービス、専門・科学・技術サービスの2つのみであるほか、各指数の水準も概ね高水準を維持していることから、米非製造業の景況は良好な状態にあるとみられます。

米国と関係国との貿易摩擦の行方がリスク要因であるものの、製造業・非製造業ともに景況が良好であることから、米国経済は拡大局面が続くものと予想されます。

米国：ISM製造業景況指数と非製造業景況指数



以上 （作成：投資情報部）

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担**  
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### その他費用・手数料

**監査費用**: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社  
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)